

政 告 報 告

はしぐち海平

自由民主党

〒862-0941 熊本市中央区出水7丁目56-25
TEL.096-370-5571 FAX.096-370-5675
Email/info@h-kaihei.com
URL/http://www.h-kaihei.com
発行者/熊本県議会議員 橋口海平

皆さん、こんにちは。県議会議員の橋口海平です。昨年四月に熊本を襲った大きな地震により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災されました皆様にも心よりお見舞い申し上げます。

新しい年を迎えましたが、昨年は四月に大きな地震が発生しました。多くの皆様が避難所での生活や車中泊を余儀なくされ、大変な思いをされたこと存じます。余震の多さに恐怖を感じ眠れない日々を過ごされた方々も多くいらっしゃったのではないのでしょうか。私も数週間は自宅に帰る事ができず、車中泊や駐車場で生活をいたしました。

熊本地震は熊本に大きな傷跡を残しました。現在、被災した熊本には多くの課題があります。痛んだ道路の整備、観光客の減少、県の財政の問題など本場に多くの課題が残りました。しかし失われたものも数多くありますが、学ばせていただいたことでもあります。生活インフラや速やかな情報の重要性。また何よりも地域コミュニティで支えあうことの大事さ、涙を流しながらボランティアをしている方への敬意と感謝の気持ちなど本場に多くのものを学ばせていただきました。復興には時間がかかるとは思いますが、しっかりと皆様と共に未来に向けての熊本づくりをしてきたいと思っております。

最後に一刻も早い熊本の復興と、皆様方のご健勝をお祈りし、簡単ではございますがご挨拶とさせていただきます。

熊本県議会議員 はしぐち海平

一般質問 5 要配慮者の避難

質問 橋口 通常の避難所に避難できない要配慮者の避難先として福祉避難所があるが、今回の熊本地震の混乱した状況で、市町村の保健師が避難者の状況把握し、的確なスクリーニングができたのか、今後検証していく必要がある。しかし、より重要なのは、要配慮者を事前の計画に基づき、必要な避難場所に避難させることで、避難行動要支援者名簿により市町村が個別計画を策定し、場合によっては福祉避難所へ避難させることとなっている。名簿自体は、県内市町村では全て作成済みだが、個別計画は、本年3月末現在、作成済みが25市町村、策定中が19市町村、未着手が1町となっている。今回の地震による避難状況を検証し、要配慮者に必要な支援が迅速に提供される体制が確立されるべきと考え、県は、未策定の市町村に対しての働きかけと策定済みの市町村における検証および今後の改善について、どう取り組むのか、健康福祉部長に尋ねる。



答弁 健康福祉部長 避難の際に支援が必要な方の個別計画は、平成25年6月の災害対策基本法の改正で制度化され、本県では今年度末までの策定を市町村に要請してきたが、全ての市町村で今年度中の策定が完了するよう強く働きかけていく。策定済みの市町村に対しては、個別計画に沿った運用や課題について整理、検証を行い、必要に応じ個別計画の見直しを要請する。また、避難所から福祉避難所へのスクリーニングも、検証結果を踏まえ、避難所運営マニュアルの見直しを検討する。あわせて、福祉避難所のマニュアルを作成し、研修や訓練を通して実効性を確保するよう働きかけていく。今後も市町村と連携し、避難やその支援がより円滑に行えるよう取り組んでいく。

一般質問 6 自主防災組織

質問 橋口 今回の熊本地震で、地域で支え合うことの重要性を改めて実感した。地震直後から、私も地域の方々と見回りを行ったが、一番苦労したのが、ひとり暮らしの方や要配慮者の方などがどこに住んでいるのかわからないことだった。また、避難所では、地域の方々が率先して避難所運営を行っているが、地域の方々が支え合いながら頑張っていたが、このような活動の一翼を担うのが自主防災組織ではないかと思う。今回の地震災害における自主防災組織の活動についての課題や、よかつた点、今後の取り組みについて、知事公室長に伺う。



答弁 知事公室長 自主防災組織の県内の組織率は約8割で、県では、研修会や防災リーダーの養成など、活動の活性化に努めてきた。現在、今回の地震での検証を進めており、その中には、地域の人たちと協力して、高齢者等の安否確認や避難誘導を行った事例や、避難所での支援物資の配布、物資を持ち寄つての炊き出しなどの事例も報告されている。一方で、何をすべきかわからなかった、リーダーがおらず組織的な活動ができなかった、若い世代の参加が少ない、一部の役員に負担が集中したといった課題も挙げられている。今後も、さらに検証を進め、自主防災組織の充実強化を図り、地域防災力の向上に努めてまいります。



\\ がんばろう 熊本!! //



この度 9月議会におきまして、一般質問・要望を行いました。今回の県政報告にはその一般質問の内容を掲載しておりますので、是非ご一読下さい。

【質問日】
平成28年
9月21日

一般質問 1

熊本地震を受けての
2019年国際スポーツ大会開催に対する知事の思い

質問 橋口 熊本では2つの大きな国際大会が2019年に開催される。9月にはラグビーワールドカップ、12月には女子ハンドボール世界選手権が行われる。地震後には、ラグビーやハンドボールを含め、海外からも多くのトッププレーヤーが、子供たちと汗を流し、本当に大きな夢や希望を、そして未来に向かう勇気を与えてくれた。知事は、以前、国際大会の開催によって、若者に夢に向かって努力する喜び、感動が生まれ、県民の夢や希望、誇りにつながり、県全体が大きく飛躍するきっかけになると確信していると発言された。地震で傷ついたこの熊本の地で行われる2つの世界大会を、現在どのように捉えているのか。また、開催に向けての意気込みはいかがか。



答弁 知事 2019年の国際大会の開催は、県内外で開催を心配する声もあったが、予定どおり県と熊本市、また会場地が一体となって準備を進めていく。8月に策定した復興プランでは、これらの大会を通して、復旧、復興に取り組む熊本の姿を発信していくことをうたっており、大会の成功を熊本の復興の重要な目標地点と位置づけ、大会を通じて県民に夢や希望、誇りを持っていただけるよう、しっかりと取り組んでまいります。

一般質問 2

ラグビーワールドカップに向けたスタジアムの改修



質問 橋口 2019年に行われるラグビーワールドカップの会場の一つに、うまかなよかなスタジアムが選ばれた。サッカーやラグビーの専用スタジアムではないので、本番までには知恵を絞って工夫していかなければならない。先日、トップリーグの試合が行われ、さまざまな課題も見えてきた。本番に向けスタジアムの改修を進めていかなければならないが、現在、組織委員会から改修の依頼が来ている箇所と改修スケジュール、現在のスタジアムの状況でテストマッチを開催することは可能なのか、商工観光労働部長に尋ねる。

答弁 商工観光労働部長 本年4月、ラグビーワールドカッププリミテッドの会場視察が行われ、すばらしい施設であると評価を受けた一方、ワールドカップの基準を満たす改善の指摘も受けた。主な項目として、チーム更衣室の改修や照明の高照度化、サブスクリーンの設置、観客席の改修、競技エリアの拡大、ゴールポストの改修などが求められている。対応については、チームの更衣室の改修工事等を今回の補正予算で提案しており、その他の項目も、組織委員会が11月末までにラグビーワールドカッププリミテッドに報告し、承認を受けた後、整備を進めていく。ことし6月に他の会場で開催されたテストマッチは、競技エリアの拡大やゴールポストの改善は行われなまま開催されており、現状での開催は可能である。

一般質問 3

熊本地震からの復旧・復興の力ギとなる
公共施設の早期復旧

質問 橋口 現在の建設産業の人手不足や高齢化は深刻な状況で、九州北部豪雨の工事や熊本地震による国土交通省の復旧工事もあり、建設産業の現場は大変な状況にある。東日本大震災では、国土交通省が中心となり連絡会議が設置され、復旧・復興事業の円滑化のための施策が実施された。今後、公共土木施設に加え、事業所や民間住宅の解体、再建等、経験したことのない建設関係事業のふくそうが県内で起きる。本県全体の復興のためには、道路等の公共施設の復旧・復興事業をいかに円滑に進めるかがカギとなってくる。まずは、県内における災害復旧事業量の全体の把握を行い、公表し、その上で、復旧・復興工事を円滑に進めるため、オール熊本で速やかな対応、調整を行う組織が必要と考えるが、知事の考えを尋ねる。



答弁 知事 今後、復旧、復興が本格化していく中で、国、県、市町村からの膨大な量の工事発注が見込まれる。復旧・復興事業を迅速かつ円滑に進めていくためには、全体事業量やスケジュールに関する情報を関係者間で共有化し、事業推進に向けた課題を解決していくことが重要と考える。そのため、県では、今後、国、県、市町村、建設業界による連絡会議を設置し、工事の円滑な執行を図り、復旧、復興を加速させてまいります。

一般質問 4

技能士の育成

質問 橋口 技能士とは、国家検定制度である技能検定に合格した人で、幅広い分野・職種での検定が行われ、日本のすばらしい技術を支えている。技能士が技能を高めていけば、仕事の幅が広がり、高度な技能を要する仕事がふえ、自身の生活の安定につながる。技能士には技能を競う全国大会やマイスター制度があり、技能尊重の醸成や地位向上、技能士を目指す人の増加につながっている。しかし、現在は技能士や技能労働者不足は続いており、高齢化も課題である。本県も、技能士の育成に対して、さまざまな取り組みを行ってきたが、昨年度で事業が終わってしまった。日本の技術を支えている技能士の育成は必要不可欠と思うが、県の技能士の重要性の認識と、技能士の育成の取り組みを商工観光労働部長に伺う。労働部長に尋ねる。



答弁 商工観光労働部長 技能士の育成は重要かつ喫緊の課題で、熊本地震でも改めて技能士の重要性を痛感している。これまでに、県では、地域産業を支える人材の育成に取り組み、また、技能の魅力発信や若年者へのものづくり教育も実施してきた。国の基金を活用した事業は終了したが、今後も引き続き、技能士の育成に積極的に取り組む。具体的には、建設分野において多能工を育成する予算を今定例会に提案している。あわせて、全国技能競技大会参加への支援も行っていく。今後も、関係団体と情報交換を行い、課題を共有して、技能士の着実な育成と確保に取り組んでまいります。